Q 市長として政治的立ち位置を変えた理由は

A 市民のためになる取り組みであれば国政・県政に関わらず取り組みます

新志会 **山谷 仁** 議員

【問】市長が政治的立ち位置を変えた結果、市民にとってどのような好結果をもたらしたのか。

【答】私の政治信条は、トップリーダーは市民の幸福を第一に考え、未来に対して夢と希望が持てる将来ビジョンを示すことが重要であると述べてきました。

市民のためになる取り組みであれば国政、県政に関わらず常に市の現状を訴え、市民の想いを届け要望します。

【問】市長は公人として政治的中立を保つべきと市民の声があるが今後の市政運営は。

【答】市の経営を担うにあたり市を第一に考えた上で行動し、国政の変動により政治信念や取り組みが左右されることはありません。

【問】ごみ処理広域化問題等、今後どのように推進していくのか。

【答】盛岡広域8市町で、ごみ処理・し尿処理の連携を図り、41年度稼働をめざします。

【問】市は30年度に健康づくり宣言をするとしているが、市民の意識調査での希望は「健康であること」が第一であった。がん検診や脳疾患などの検診に、より一層力を入れ、予防と検診を進めるべきでは。

【答】生きがいをもって充実した生活を送ることが市民にとって一番大切で、また達成感や満足感などが必要であり、そのためにも今後、予防と検診の啓発を図り健康づくりを推進し支援します。

Q 第6期介護保険事業計画の進ちょく状況は

A 高齢化率・介護認定者数ともほぼ計画通り推移しています

日本共産党 **仲田 孝行** 議員

【問】第6期介護保険事業計画の期間に要支援1、2の認定者への一部サービスが介護保険適用から外されたが、この事業計画の進ちょく状況は。

【答】高齢化率、介護認定者数、保険給付額ともほぼ計画通りです。要支援1、2の予防給付のうち、「訪問介護」「通所介護」を市の総合事業に移行し、移行前と同水準のサービスを提供しています。

【問】第7期計画策定の前提となる地域包括支援センターと、サービスに係わる介護事業所の現状は。

【答】市直営の地域包括支援センターを設置し、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域包括ケアシステムの構築を進めています。

多くの介護事業所では、必要な人材の確保に苦慮しており「介護助手」と言われる人材の活用などで対応しています。

【問】地域の個人や、地縁団体、協同組合等が出資者を集めて、滝沢の太陽光、風力、水力、森林力を活用する地域共同発電所を設立するとき、市がその事業に補助できる施策を実施する考えは。

【答】地域共同発電所は市民や地域が主体のエネルギー生産者となり、地域や地場産業の振興など、環境、社会、経済に総合的に働きかけ、持続可能な地域づくりにつなげることが期待される取り組みですが、他自治体での事業費補助の事例は見受けられず、補助制度の創設は今のところ考えていません。

Q 公共交通の今後の取り組みは

A 不安なく利用できる環境づくりをめざします

日本共産党 **桜井 博義** 議員

【問】今年、市の公共交通網計画が示され、18年度の策定時から公共交通の環境が大きく変化していると分析しているが、市民目線からの分析・検証等は。

【答】学校の送迎等にマイカーが増え、バス利用が減少しました。高齢者の増加に伴い、約4割が運転免許証の返納を考えています。

【問】この分析・検証結果をどう反映し、課題へ取り組むのか。

【答】過度に依存するマイカーから公共交通へ転換を目標に、市民へ情報発信して公共交通を不安なく利用できる環境づくりをめざし、交通網の展開を検討します。

【問】高齢者の運転免許証返納に伴う移動手段確保の考えは。

【答】小さな交通需要に対応した交通サービスを検討し、地域住民、交通事業者、行政が一体になり地域の実情にあった交通ネットワークづくりに取り組みます。

【問】国民健康保険の運営が来年度から県に移ることに伴い、県から保険料算定が公表されたが、市の算定の考えは。

【答】県が示した標準税率は収納率、保険事業は考慮されていないことから現在の税率で賄えるか判断して考えます。

【問】今回の改正に伴い、低所得者及び子どものいる世帯への軽減策は。

【答】枠の中で法定軽減を実施していることから市独自の考えはありません。

Q ビッグルーフ滝沢の利用に際しての評価は

A 利用しやすいとの評価を得ています

一新会 **日向 裕子** 議員

【問】ビッグルーフ滝沢の利用に際しての評価は。

【答】複数の申込手法により誰もが予約しやすい環境があり、利用時間や料金も利用しやすいとの評価を得ております。

【問】同施設の稼働状況は。

【答】大ホールは週末、会議室は平日、スタジオは夜間の利用が多いです。

また、滝沢市民の利用は68％です。

【問】滝沢ふるさと交流館や市民福祉センターなどの料金の見直しの検討は。

【答】減免基準を明確にし適切な運用を行うため、公共施設の減免制度の見直しを進めています。

市民福祉センターは現行の基準で運営します。

【問】マイナンバー制度と住民基本台帳制度の相違点は。

【答】マイナンバー制度は、国民に個人番号を与え、社会保障・税・防災の分野での行政事務の効率化と国民の行政手続きの簡素化を図ります。住民基本台帳制度は転入転出やパスポート、年金などに限定されています。

【問】マイナンバー制度のメリット、デメリットは。

【答】情報提供ネットワークシステムによる情報連携が行われることにより、市民は手続きが必要最小限度で行え、行政側は迅速で確実な事務手続きが可能です。

しかし、十分なセキュリティ水準の確保が必要なので、事務従事者の情報取扱に関する教育や、セキュリティ対策の経費が恒常的に必要です。

Q 市民へのさまざまな事業の周知の在り方は

A 外部の有識者を招き今後調査・検討します

公明党 **小田島 清美** 議員

【問】さまざまな事業の市民への周知についての課題及び改善策は。

【答】参加者が集まらない、固定化しているなど、周知の方法や事業の内容それぞれ課題があります。

「情報発信」にとどまらず、興味、関心を持ち自らの生活に深く関わる情報として捉えていただけるよう、外部の有識者を招き、内容について今後調査、検討します。

【問】さまざまな障がいのある児童生徒に対する支援の在り方は。

【答】29年度において発達障がい、あるいは疑いのある児童生徒は316人で、全体の6・5％にあたり、小中学校8校に支援員を18人配置しています。現時点では、18人の支援員を維持し、県の特別支援教育加配や学校生活サポート等の配置状況を考慮しながら、各学校に適切な支援員を配置して、学校及び保護者、各関係機関と連携し取り組みます。

【問】新たに導入される外国語科及び特別の教科道徳等、新学習指導要領の本格実施に伴う準備は。

【答】全教員が地区別教育課程説明会で趣旨や内容、指導や評価の留意点について研修をします。

外国語科、外国語活動の導入により年間35時間の増加となり、各教科の余裕時数や行事の見直しと、ALTについては小学校への派遣回数を増やし、研修や中学校英語教員の活用を図ります。

Q 本市の所有者不明土地の現況は

A 課税土地のうち宅地・山林など約6万4千平方メートルあります

一新会 **川村 守** 議員

【問】所有者不明の土地はどれだけあるのか。

【答】本市の土地全体面積のうち8476万平方メートル、全体の46％が課税されている土地です。そのうち所有者不明土地は、宅地4194平方メートル、水田8041平方メートル、山林2万9826平方メートル、原野2万1548平方メートル、雑種地244平方メートル、合計で6万3854平方メートルあります。これは課税されている土地全体の0・08％にあたります。

【問】所有者不明土地による市民生活への影響は。

【答】近隣空地に関する雑草や木の枝の繁茂、蜂の巣などの相談が昨年度は48件、今年は11月までに27件寄せられています。

【問】所有者不明土地分の徴税未納額は。

【答】今年度分固定資産税納税通知書は約2万6千件を発送し、その調定額は21億円ほどですが、そのうち所有者不明土地分は通知書で8件、課税総額は37万2700円です。

【問】課税台帳のうち土地課税補充台帳への登録は。

【答】国有地の払い下げによる未登記地や、土地区画整理法による仮換地など登記簿に記載のない土地の登録はありません。

【問】当該土地の解消や発生防止策は。

【答】市独自の取り組みは難しい場合もあるため、納税通知書に同封するチラシなどで周知・解消に向けて努力します。

Q 新しい住宅セーフティネット法への対応は

A 県や他自治体の動向を注視し調査・研究します

公明党 **相原 孝彦** 議員

【問】民間の空き家や空き部屋を賃貸住宅として活用する新制度が始まったが、市の対応は。

【答】住宅セーフティネット機能を強化するための「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律」いわゆる改正住宅セーフティネット法が今年10月に施行されました。

この施行により、空き家等を住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として県へ登録できるようになりましたが、現時点で県内での登録者がなく、今後も県や他自治体の動向を注視し、調査・研究します。

【問】土砂流出に対する対策、土地の所有者への指導は。

【答】以前、被害があったところは事前に状況を把握、パトロールにより農地の確認を行っています。

被害通報があった際には、速やかに現地調査を行い、被害状況を確認し盛土などの対策を講じるよう指導しています。

また、市内全域の農地の状況を把握することは困難ですので、市民から寄せられる情報に注意しながら対応します。

【問】大川地区に設置された「砲撃音自動測定装置」の測定結果への所感は。

【答】公表されている本市、八幡平市、盛岡市の測定箇所の数値は、年度により多少の増減があるものの、著しい変動は認められないものと認識しています。

Q 市内中小企業の現状と課題は

A 課題解決に向けて現在アンケート調査を実施中です

滝政会 **武田 哲** 議員

【問】事業承継問題も含め、市内中小企業の現状と課題及び支援策は。

【答】市内の中小企業数は、21年に1558事業所、24年は1408事業所、26年は1490事業所と変動しています。

震災の影響もありますが、廃業も多く後継者問題も一因と捉えています。

また、市商工会を脱会する理由の多くが廃業であり、後継者不足が多くの要因となっています。

商工会では、事業承継に関するアンケートを現在実施しており、状況調査に取り組んでいます。

アンケート結果を踏まえ、中小企業の課題解決のため市と商工会が連携し、市内企業訪問を実施します。

さらに商工会と各種セミナーを開催したり、商工会と企業の課題を情報共有するとともに、市としての支援策も検討し対策を講じていきます。

【問】市、中小企業関係団体、金融機関を含む支援体制は。

【答】市内中小企業の支援を行うためには、企業の課題を捉えることが重要であり、その上で課題解決に向けて適切につなぐことが大切と考えます。

また、事業承継については、県内の中小企業関係団体、支援団体、金融機関等で組織する「岩手県事業承継ネットワーク」が各種相談を行っており、事業承継に課題のある中小企業については、商工会と連携し、解決に向けて周知を図ります。

Q 本市のスクールガード数の減少対策は

A PTAのOB等を募集しています

滝政会 **稲荷場 裕** 議員

【問】スクールガードの目標数と実数は。

【答】28年度は目標数450人に対して登録者は326人で、29年度は目標数360人に対して登録者は311人です。

目標数を下回っている原因は、高齢化により活動が困難であり、新規登録やPTA会員登録が少ないこと等ですが、各小学校では、PTAのOBも含めて、募集の取り組みに努めています。

また、新設校については、準備委員会の地域活動ワーキンググループで、通学路の設定、スクールガードの必要性、構成の在り方等について検討しています。

【問】防寒具の貸与や費用弁償（交通費支給）等の考えは。

【答】ボランティア活動であり保険に加入して安全ベスト、帽子、身分証、クリップライトなど限られた予算内で貸与しておりますが、防寒具や費用弁償は考えていません。

Q 地域づくり推進協議会の現状と今後の対応は

A 「地域づくり懇談会」を設置し地域の課題解決をめざします

一新会 **齋藤 明** 議員

【問】地域づくり推進協議会の現状と今後の対応は。

【答】市民自らの行動による「地域別計画」を策定しています。計画を推進するため、「地域づくり懇談会」を設置し、支援職員が参加して地域の課題解決をめざしています。

今後は、地域別計画の振り返り等を行い、さらなる地域づくり活動が展開されるよう、地域と共に取り組みます。

【問】地域を守る「自主防災組織」の現状と今後の展望は。

【答】市内全ての30自治会において自主防災組織が結成されています。

今年度実施した総合防災訓練では、初期消火訓練や、避難所運営訓練のほか、災害時における情報伝達訓練等を実施しました。

今後は各地域で想定される災害を考慮した実践的な訓練を実施し、地域と行政が一体となった防災体制を構築します。

【問】農産物のブランド化に向けた今後の展望は。

【答】馬資源とICTを活用した農産物のブランド化に取り組んでいます。

内容は、馬の堆肥を農産物の栽培に活用し付加価値を高め差別化を図ります。高価格帯で契約栽培が可能な酒米生産に水田監視センサーを設置し栽培管理を実施しました。

滝沢ブランドの確立により、将来農産物等の販売額の一部を馬資源確保に還元する仕組みを構築して「チャグチャグ馬コ」の伝承を支援することをめざしています。

Q 下水道事業のアンケート結果による実施の判断は困難です

A 無回答が半数を占め事業実施の早期判断は困難です

新志会 **藤原 治** 議員

【問】昨年度「川前」「けやきの平」「鵜飼温泉」「平蔵沢・黒沢」などの地区に実施した下水道事業に係るアンケート結果の判断は。

【答】アンケートは、下水道の費用対効果によると、3年以内に8割の方々が接続しないと事業会計の収支が合わないことから「地域全体の早期接続の意向」を把握するために調査を行ったものです。

その集計結果は、全地区が類似した傾向にあり、平均で36％が「公共下水道を希望」、14％が「浄化槽を希望（現状のままを含む）」、50％が回答なしでした。

半数を占める無回答の理由を考慮する必要があり、アンケート調査で「意向」を確認することは困難と考えています。

【問】合併処理浄化槽の補助事業も同時に行っている中、また、先が見通せない状況下では、住民は、この補助の導入時期の判断に戸惑うことになるため、どの時期に住民に説明していく考えか。

【答】下水道整備の収支は、一人当たりの水の消費量の低下や工事コストと維持管理費の継続的な値上がりがあることから、費用対効果の再算定を来年度行います。

また、施設更新や不明水対策などと併せて、出来るだけ早い時期に策定し速やかに示したいと考えています。

その他の質問事項

「働く場の確保と地元企業の振興について」